

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 坂井 英也
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 畑中 俊哉 (TEL) 03-6277-8088
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,515	153.0	△723	—	△509	—	△447	—
2022年2月期第2四半期	994	△39.1	△961	—	△83	—	△176	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期第2四半期	△137.63		—					
2022年2月期第2四半期	△54.82		—					

(注) 2022年2月期第2四半期累計期間及び2023年2月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	5,133	64	0.9
2022年2月期	5,764	376	6.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 46百万円 2022年2月期 362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00			
2023年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

2023年2月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、現時点では適正かつ合理的な算定が困難な状況のため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期2Q	3,429,500株	2022年2月期	3,011,300株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年2月期2Q	180株	2022年2月期	180株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期2Q	3,328,571株	2022年2月期2Q	3,228,177株
------------	------------	------------	------------

(注) 上記の発行済株式数は、普通株式に係る情報であり、A種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2023年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による先行きが不透明な状態が続く中で、適正かつ合理的な算出が困難な状況のため、引き続き未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波の到来による感染者数の急増、ロシアのウクライナ侵攻による石油・天然ガス等のエネルギー資源価格の高騰、日米の金融政策の違いによる急激に進んだ円安など、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で企業収益を押し下げる新たな懸念材料も発生しており、依然として先行きは不透明な状況であります。

外食産業におきましては、時短要請等の政府・自治体による営業活動制限は行われなかったものの第7波による感染者数が過去最大を記録したことにより、大人数での宴会禁止やリモートワークの推奨など外出を自粛するムードが再び醸成されたため、外食市場全体の客足は19年対比で回復にまで至っておらず、一般社団法人日本フードサービス協会によると「パブ・居酒屋」における8月売上は19年対比で44.2%まで落ち込んでおります。加えて、人手不足解消のためのアルバイト時給引き上げや採用教育活動コストの増加、エネルギー価格の高騰・円安による食材価格の高騰など、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、前期より全社で取り組んでいた採用教育活動に目途が立ち、全業態において一部商品の段階的な値上げ施策を実施しております。また、マニュアルの見直しやオペレーション改善のための専門部署の設置などにより、食材ロス低減の取り組みやモデルシフトの見直し等の業務改善活動を推し進め、主要コストである原価率及び人件費率の綿密なコントロールを徹底してまいりました。鶏料理居酒屋「てけてけ」においては、第1四半期に引き続き6月まで力強い回復をみせていたものの、第7波が到来した7月以降は下降トレンドが続き、8月の既存店売上高は19年対比で54.0%で着地しております。なお、第3四半期となる9月6日に「てけてけ」のスピノフ業態として「やっちゃえ！てけてけ」を2店舗オープンし、若い世代の飲み需要にフォーカスした低価格帯の新業態を立ち上げております。ハンバーガーカフェ「the 3rd Burger」においては、小腹を満たす朝食にぴったりの新カテゴリ「サンド」の導入、カフェニーズにフォーカスした「スイーツサンド」の拡充、肉をお腹いっぱい食べたい方向への「増しバーガー」のグランドメニュー化など、あらゆる世代・ニーズに合わせた商品ラインナップの大幅拡充を行ってまいりました。一方で「the 3rd Burger」が出店している駅前繁華街立地は人流減少の影響を受けており、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明なため、期初計画に掲げていた6店舗の出店計画は未定としています。店舗におきましては、従業員の健康状態のチェック、手洗い・アルコール消毒の徹底、マスク着用の推奨、パーティションの設置など、お客様がご安心してお食事を楽しめるよう、衛生管理の徹底に努めてまいります。

当第2四半期累計期間は新規出店はなく、「てけてけ駒込東口店」「生派てけてけ西新宿7丁目店」及び「the 3rd Burger 丸井吉祥寺店」（いずれも契約期間満了による）の3店舗が退店となり、当第2四半期会計期間末日における店舗数は94店舗（前年同期比2店舗減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症第7波が大きく影響し、売上高は2,515,620千円（前年同期比153.0%増）となり、売上総利益は1,815,998千円（前年同期比152.1%増）、営業損益は723,141千円の損失（前年同期は営業損失961,933千円）、経常損益は509,419千円の損失（同経常損失83,124千円）、四半期純損益は447,905千円の損失（同四半期純損失176,976千円）となりました。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は5,133,046千円となり、前事業年度末と比較して631,178千円減少となりました。これは主に現金及び預金が323,360千円、未収入金が173,512千円、有形固定資産が137,655千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債は5,068,996千円となり、前事業年度と比較して318,860千円減少となりました。これは主に買掛金が44,228千円、その他流動負債が101,170千円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が311,212千円、未払金が111,281千円、未払法人税等が10,188千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は64,050千円となり、前事業年度末と比較して312,317千円減少となりました。これは資本金及び資本剰余金が第7回新株予約権の行使により137,353千円増加した一方、利益剰余金が四半期純損失の計上により447,905千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等による先行きが不透明な状況が続く中で、適正かつ合理的な算出が困難なため、未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,892	1,912,532
売掛金	97,271	152,038
商品及び製品	34,287	38,348
原材料及び貯蔵品	490	630
未収入金	228,925	55,413
その他	159,261	162,817
流動資産合計	2,756,127	2,321,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,986,543	2,935,291
減価償却累計額	△1,251,453	△1,322,252
建物（純額）	1,735,090	1,613,039
その他	571,729	586,769
減価償却累計額	△314,633	△345,277
その他（純額）	257,095	241,492
有形固定資産合計	1,992,186	1,854,531
無形固定資産	11,847	10,021
投資その他の資産		
敷金及び保証金	966,597	924,269
その他	37,464	22,444
投資その他の資産合計	1,004,062	946,713
固定資産合計	3,008,096	2,811,266
資産合計	5,764,224	5,133,046

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,437	205,665
1年内返済予定の長期借入金	675,240	660,140
未払金	202,222	90,941
未払法人税等	20,956	10,768
賞与引当金	12,754	-
株主優待引当金	18,546	6,167
資産除去債務	548	8,324
その他	184,001	285,171
流動負債合計	1,275,707	1,267,180
固定負債		
長期借入金	3,895,487	3,599,375
資産除去債務	45,695	44,908
その他	170,964	157,531
固定負債合計	4,112,148	3,801,816
負債合計	5,387,856	5,068,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	78,676
資本剰余金	1,942,555	2,011,231
利益剰余金	△1,589,455	△2,042,811
自己株式	△432	△432
株主資本合計	362,667	46,665
新株予約権	13,699	17,385
純資産合計	376,367	64,050
負債純資産合計	5,764,224	5,133,046

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	994,048	2,515,620
売上原価	273,867	699,622
売上総利益	720,181	1,815,998
販売費及び一般管理費	1,682,114	2,539,140
営業損失(△)	△961,933	△723,141
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	0	-
助成金収入	905,079	215,440
その他	4,716	19,173
営業外収益合計	909,808	234,624
営業外費用		
支払利息	16,555	18,802
解約違約金	6,720	-
その他	7,723	2,099
営業外費用合計	30,999	20,902
経常損失(△)	△83,124	△509,419
特別利益		
営業補償金収入	64,800	106,789
助成金収入	85,529	2,547
特別利益合計	150,329	109,336
特別損失		
減損損失	48,826	37,433
臨時休業等による損失	184,068	-
固定資産除却損	1,354	111
特別損失合計	234,250	37,545
税引前四半期純損失(△)	△167,045	△437,628
法人税、住民税及び事業税	9,483	10,769
法人税等調整額	447	△492
法人税等合計	9,930	10,277
四半期純損失(△)	△176,976	△447,905

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第2四半期累計期間において資本金が68,676千円、資本剰余金が68,676千円増加し、資本金が78,676千円、資本剰余金が2,011,231千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ契約による加盟金については、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上総利益は従来の会計処理と比較して2,800千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,450千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。